第５章　介護保険事業の推進

１ 介護サービスの利用に関する分析

地域包括ケア見える化システムを活用し、全国、県、周辺自治体等との比較を行い、本市の傾向を踏まえ、サービス利用量の見込みに反映します。

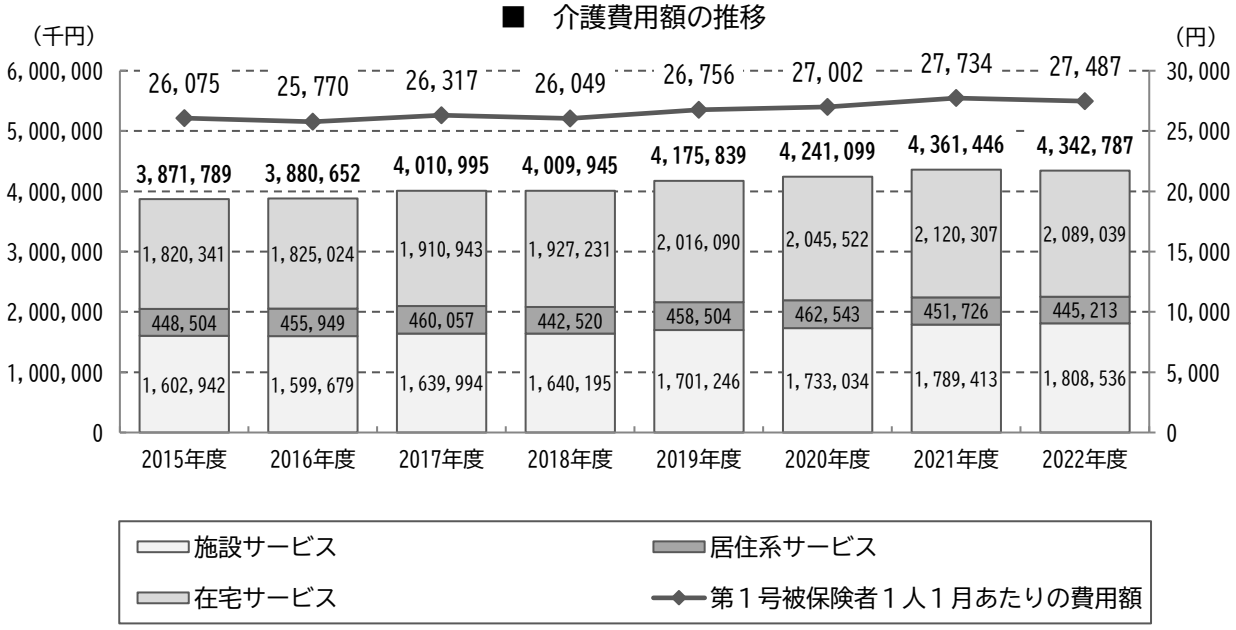
各サービスの内訳は以下のとおりです。

本市の介護費用は、緩やかに増加しています。第１号被保険者１人１月あたりの費用額は、直近３年間は横ばいの傾向です。

■　各サービスの内訳

施設サービス	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、 認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、 通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、 居宅療養管理指導、特定福祉用具販売、住宅改修、居宅介護支援、 夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、 地域密着型通所介護

■　介護費用額の推移



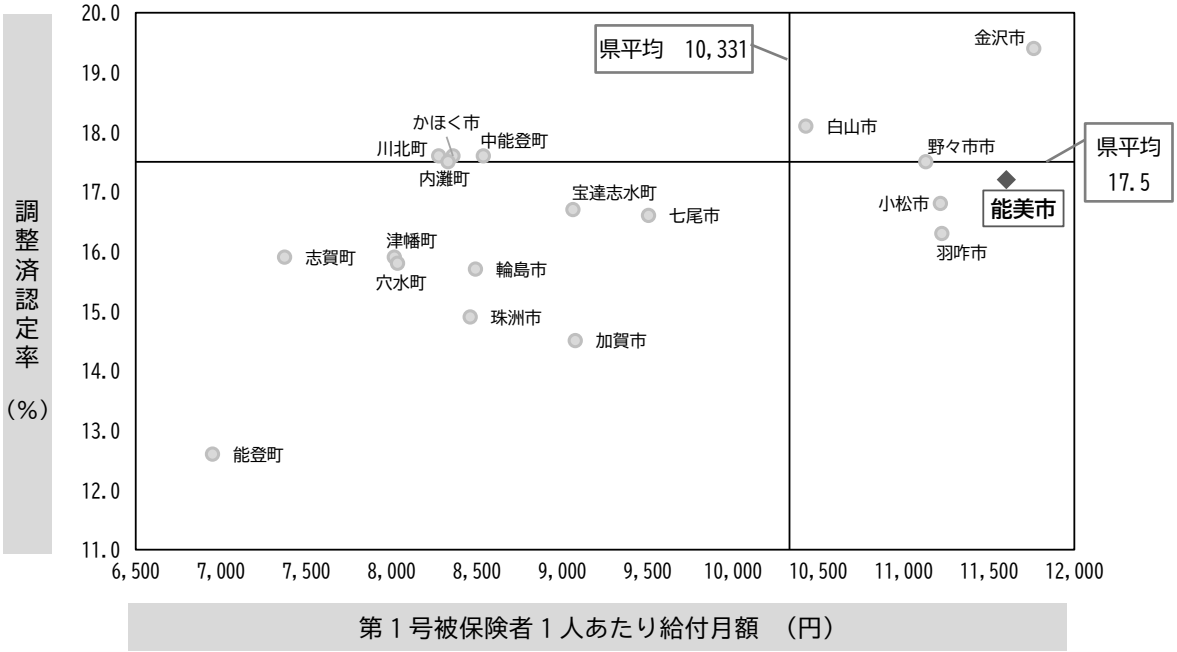
出典：サービス費用額…2015 年度から 2020 年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
2021 年度から 2022 年度：「介護保険事業状況報告（月報）」 各年度２月サービス提供分まで

第１号被保険者１人あたり費用額…「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告（月報）」における第１号被保険者数の各月累計で除して算出

(1)サービス系統別給付額の状況

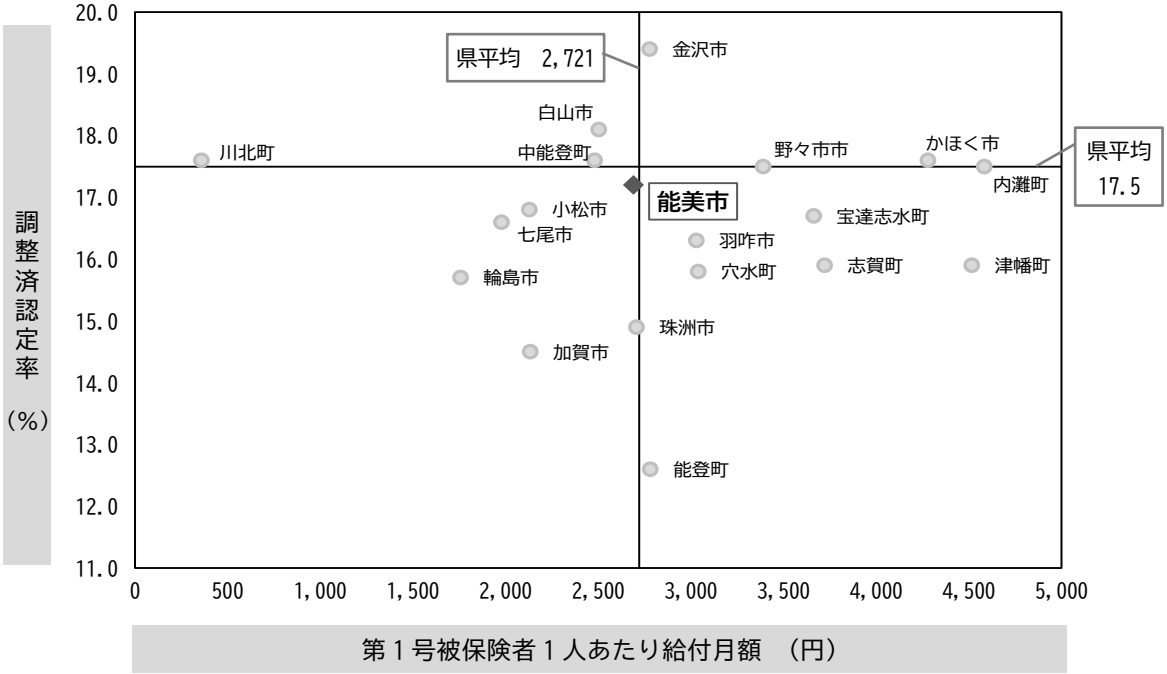
要介護認定率（2021年）と各サービスの１人あたり給付額（2021年）を、石川県下で比較してみたところ、在宅サービスは県平均と比較して「要介護認定率が低く、在宅サービスの１人あたりの給付額が高く」なっています。

■　在宅サービス（第１号被保険者１人あたり給付月額）と要介護認定率



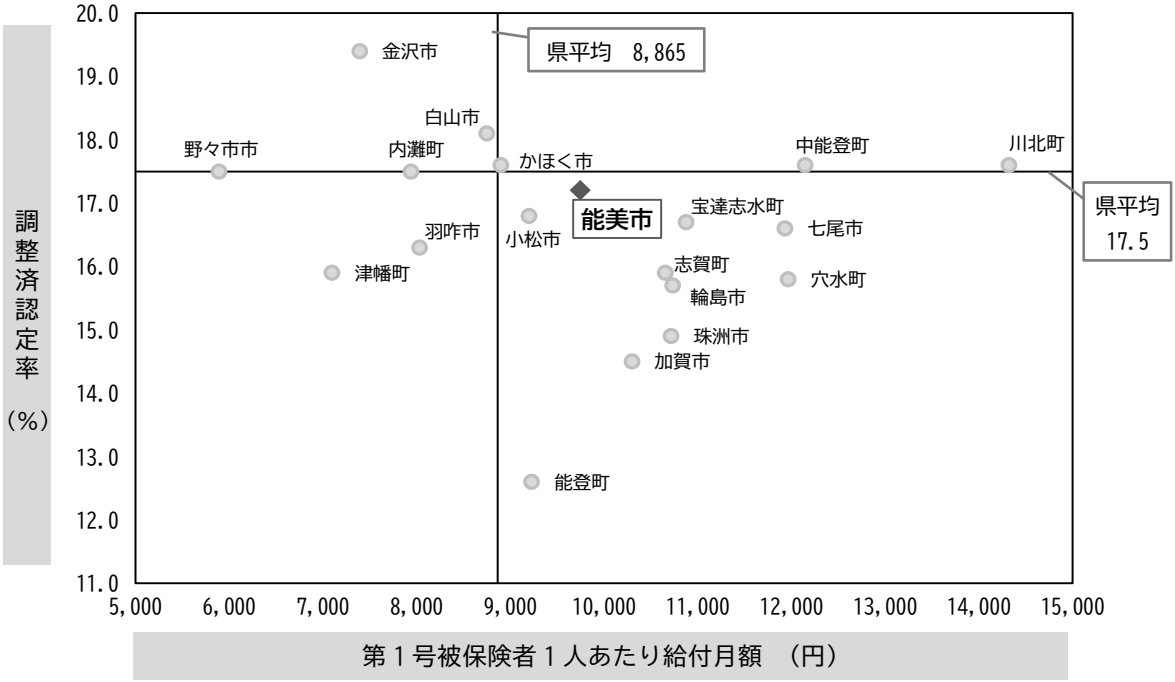
居住系サービスは県平均と比較して「要介護認定率、居住系サービスの１人あたりの給付額ともに低く」なっています。

■　居住系サービス（第１号被保険者１人あたり給付月額）と要介護認定率



施設サービスは県平均と比較して「要介護認定率が低く、施設サービスの１人あたりの給付額が高く」なっています。

■　施設サービス（第１号被保険者１人あたり給付月額）と要介護認定率



時点：2021 年

出典：調整済認定率…厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

第１号被保険者１人あたり給付月額…「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

2 サービス整備計画

(1)各サービスの事業所数と定員

■介護保険事業計画における介護保険サービス・保健福祉サービスの整備計画
（能美市内における整備）

供給体制					第８期計画 2021 年度～2023 年度 計画 事業所数	第８期計画 2021 年度～2023 年度 計画 定員	第８期計画 2021 年度～2023 年度 2023.4.1 事業所数	第８期計画 2021 年度～2023 年度 2023.4.1 定員	第９期計画（2026 年度時点） 事業所数	第９期計画（2026 年度時点） 定員
介護保険サービス	在宅サービス	居宅サービス	介護予防支援		3	－	3	－	3	－
			居宅介護支援		12	－	12	－	12	－
			介護予防	訪問介護	9	－	10	－	10	－
				訪問入浴介護	0	－	0	－	0	－
				訪問看護	7	－	7	－	7	－
				訪問リハビリテーション	3	－	4	－	4	－
				居宅療養管理指導	49	－	50	－	50	－
				通所介護	10	267	11	289	11	289
				通所リハビリテーション	5	160	4	125	4	125
				短期入所生活介護	2	30	2	30	2	30
				短期入所療養介護	4	－	3	－	3	－
				特定施設入居者生活介護	1	15	1	15	1	15
				福祉用具販売・貸与	1	－	1	－	1	－
		地域密着型サービス	介護予防	認知症対応型共同生活介護	11	144	9	117	11	144
				小規模多機能型居宅介護	7	195	5	141	5	141
				認知症対応型通所介護	3	36	3	36	3	36
			地域密着型通所介護		4	66	4	66	4	66
			夜間対応型訪問介護		0	0	0	0	0	0
			地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	0	0	0	0	0
			地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	0	0	0
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	－	0	－	0	－
			看護小規模多機能型居宅介護		1	25	1	25	1	25

供給体制			第８期計画 2021 年度～2023 年度 計画 事業所数	第８期計画 2021 年度～2023 年度 計画 定員	第８期計画 2021 年度～2023 年度 2023.4.1 事業所数	第８期計画 2021 年度～2023 年度 2023.4.1 定員	第９期計画（2026 年度時点）計画 事業所数	第９期計画（2026 年度時点）計画 定員
介護保険サービス	地域包括支援センター		3	－	3	－	3	－
介護保険サービス	サブセンター（ブランチ方式）		0	－	0	－	0	－
介護保険サービス	施設サービス	介護老人福祉施設	2	180	2	180	2	180
介護保険サービス	施設サービス	介護老人保健施設	3	175	3	175	3	175
介護保険サービス	施設サービス	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
介護保険サービス	施設サービス	介護医療院	2	72	1	60	1	60
保健福祉サービス		養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0
保健福祉サービス		有料老人ホーム	3	78	4	100	4	100
保健福祉サービス		サービス付き高齢者向け住宅	2	56	2	56	2	56
保健福祉サービス		賃貸住居（高齢者対応・生活支援付き）	0	0	0	0	0	0
保健福祉サービス		ケアハウス（軽費老人ホーム）	1	15	1	15	1	15
保健福祉サービス		生活支援ハウス	1	20	1	10	1	10
保健福祉サービス		保健福祉センター	1	－	1	－	1	－
保健福祉サービス		介護予防施設（老人福祉センター等）	2	－	2	－	2	－
介護予防・日常生活支援総合事業		訪問型サービス	7	－	9	－	9	－
介護予防・日常生活支援総合事業		通所型サービス	15	※	15	※	15	※

※定員は通所介護・地域密着型通所介護に含まれます。

■能美市内の地域密着型サービス事業所・介護保険施設　2024 年３月時点

種別	事業所名	定員	
認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	グループホーム　ゆうゆう能美	18	144
	グループホーム　金さん銀さん	18	
	ぐるうぷほうむ杜の郷てらい	18	
	ぐるーぷほーむ杜の郷能美	9	
	ぐるーぷほーむ杜の郷能美つつじ	9	
	ぐるーぷほーむ杜の郷あさがお	9	
	ハッピーホーム	27	
	グループホーム　花しょうぶ	9	
	グループホーム　ゆず	9	
	新規グループホーム	18	
小規模多機能型居宅介護 介護予防小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護事業所　Maison　de Bois（通い 18 人　泊り 9 人）	29	141
	ケアサービス　ふたくち屋（通い 18 人　泊り 9 人）	29	
	寺井の家（通い 15 人　泊り５人）	25	
	ケアホーム杜の郷能美（通い 18 人　泊り 7 人）	29	
	コミニケア緑が丘（通い 18 人　泊り 9 人）	29	
看護小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護事業所　やまぼうし（通い 15 人　泊り９人）	25	
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　たんぽぽ	－	
地域密着型通所介護	デイサービス灯（あかり）	15	66
	デイサービス　ちいちの華	15	
	リハビリ長寿～九谷道場～	18	
	通所介護事業所　和楽	18	
認知症対応型通所介護　介護予防認知症対応型通所介護	地域サロン　よりみち	12	36
	認知症対応型デイサービス Plein Sourire	12	
	デイサービス　わらべ	12	
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム　ボニュール根上苑	80	180
	特別養護老人ホーム　湯寿園	100	
介護老人保健施設	能美市介護老人保健施設　はまなすの丘	74	175
	介護老人保健施設　手取の里	47	
	陽翠の里	54	
介護医療院	芳珠記念病院　介護医療院　陽だまり	60	
特定施設入居者生活介護	ケアハウス　メゾンスワニエ	15	

■介護保険適応外施設　2024 年３月時点

種別	事業所名	定員	
軽費老人ホーム	ケアハウス　メゾンスワニエ		15
有料老人ホーム	笑楽部ん家	7	100
	長寿の別荘　九谷	28	
	ココファン辰口	38	
	長寿の別荘　こながの	27	
サービス付き高齢者専用住宅	サービス付き高齢者向け住宅 ふくじゅそう	10	56
	サービス付き高齢者向け住宅 杜の郷　九谷	46	
生活支援ハウス	能美市生活支援ハウス		10

(2)市内介護施設の利用状況調査結果

介護施設の現状やサービス見込み量を把握するため、2023年９月に、施設サービス事業所（特定施設を含む)、居宅サービス事業所及び地域密着型サービス事業所の利用状況調査を行いました。

■市内介護施設の利用状況調査結果（2022 年 9 月～2023 年 8 月分）

サービス種類		利用率
訪問	訪問介護（ホームヘルプ）	73.9
	訪問看護	75.7
	訪問リハビリテーション	58.1
通所	通所介護（デイサービス）	81.3
	通所リハビリテーション	66.5
短期入所	短期入所生活介護　短期入所療養介護	64.1
居宅介護支援	居宅介護支援（ケアプラン）	69.2
特定入所	特定施設入居者生活介護	99.0
施設	介護老人福祉施設	95.8
	介護老人保健施設	91.0
	介護療養型医療施設	94.0
地域密着	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	99.1
	小規模多機能型居宅介護	76.1
	地域密着型通所介護	71.8
	認知症対応型通所介護	63.9
	看護小規模多機能型居宅介護	76.0

3 各種サービスの実績及び見込み

(1)居宅サービスの現状と今後の方向性

①訪問介護（ホームヘルプ）

〈サービスの概要〉

訪問介護は、訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は増加しており、第９期計画においても増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	229	242	250	246	251	259	292	344

②訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

〈サービスの概要〉

訪問入浴介護は、家庭での入浴が困難な人の自宅を訪問し、訪問入浴車により入浴の介助を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は減少傾向にあり、第９期計画においては横ばいで推移すると見込みます。また、予防給付は、第８期計画期間中の実績がないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	8	4	3	3	3	3	3	4
予防給付	0	0	0	0	0	0	0	0

③訪問看護、介護予防訪問看護

〈サービスの概要〉

訪問看護は、主治医の指示のもと、看護師が自宅を訪問し、健康チェックや療養上の世話または診療補助を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに、在宅生活を支えるサービスとして、第９期計画においては横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	143	154	153	149	152	155	178	210
予防給付	41	41	34	35	35	35	40	44

④訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

〈サービスの概要〉

訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士等が居宅を訪問して、身体機能の維持回復を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

高齢者の自立支援と要介護状態の悪化を防ぐサービスとして、今後は重要なサービスとなるため、介護給付、予防給付ともに、第９期計画においては微増を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	16	18	21	20	20	20	23	27
予防給付	3	4	4	4	4	4	5	6

⑤居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

〈サービスの概要〉

居宅療養管理指導は、医師や歯科医師、薬剤師等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに、2023年度で減少しましたが、介護給付は、今後のニーズの高まりを踏まえて、第９期計画においては増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	293	293	291	285	291	298	336	399
予防給付	26	28	23	24	23	24	27	29

⑥通所介護（デイサービス）

〈サービスの概要〉

通所介護は、日常生活を営む上で支障がある要介護認定者を、介護施設に送迎し、入浴、食事の提供など日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、第８期計画期間に増加しており、第９期計画においても増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	373	391	388	379	384	396	455	528

⑦通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

〈サービスの概要〉

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や医療機関等において、理学療法、作業療法、その他必要な機能訓練を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、減少傾向にありますが、高齢者の自立支援と要介護状態の悪化を防ぐサービスとして、第９期計画においては横ばいで推移すると見込みます。また、予防給付は増加傾向にあるため、第９期計画においても増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	163	162	156	153	155	159	181	212
予防給付	48	48	52	52	53	53	62	67

⑧短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護

〈サービスの概要〉

短期入所生活介護は、介護老人福祉施設等の介護施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は減少傾向にあり、予防給付は横ばいで推移しており、介護家族を支えるサービスとして、第９期計画においては介護給付、予防給付ともに増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	87	76	80	79	79	83	95	111
予防給付	4	4	6	6	6	6	7	8

⑨短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護（老健・病院介護医療院等）

〈サービスの概要〉

短期入所療養介護は、介護老人保健施設、介護医療院等に短期間入所し、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療及び日常生活上の世話を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護老人保健施設における介護給付、予防給付ともに、横ばいで推移しており、介護家族を支えるレスパイトサービスとして、第９期計画においては、介護給付は増加を見込みます。予防給付は、横ばいで推移すると見込みます。

介護医療院は第８期計画期間中の実績がないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

◆　短期入所療養介護（老健）　（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	43	43	46	44	44	48	53	63
予防給付	1	2	2	2	2	2	3	3

◆　短期入所療養介護（介護医療院）　（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	0	0	0	0	0	0	0	0
予防給付	0	0	0	0	0	0	0	0

⑩福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

〈サービスの概要〉

福祉用具貸与は、居宅における日常生活を支えるために、車イスや特殊寝台等の福祉用具を貸し出すサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに増加傾向にあり、第９期計画においても引き続き増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	624	640	627	612	621	641	726	860
予防給付	167	187	213	216	218	219	254	275

⑪特定福祉用具購入費、特定介護予防福祉用具購入費

〈サービスの概要〉

特定福祉用具購入費は、心身の機能が低下した要介護認定者に、入浴や排せつに用いる用具の購入費を支給するサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに、横ばいで推移しており、第９期計画においても引き続き横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	8	7	7	7	7	7	7	9
予防給付	4	5	5	5	5	5	6	7

⑫住宅改修費、介護予防住宅改修費

〈サービスの概要〉

住宅改修費は、手すりの取りつけや段差の解消、洋式便器への取り替え等を行い、安全な生活を確保するとともに、移動しやすく、暮らしやすい居宅にすることを目的に、居住する居宅内で改修を行った場合に、その費用の支給を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は横ばいで推移しており、予防給付は減少傾向にありますが、在宅生活を支えるサービスとして第９期計画においては介護給付、予防給付ともに横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	6	5	6	6	6	6	7	7
予防給付	7	5	3	3	3	3	4	4

⑬特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

〈サービスの概要〉

特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム及び軽費老人ホームに入居している要介護認定者等に対して、介護サービス計画に基づき、入浴や排せつ、食事等の介助やその他日常生活上の介助、機能訓練を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに横ばいで推移しており、第９期計画においても市内の新たな整備を見込まないことから、引き続き横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	18	18	19	19	20	20	23	26
予防給付	5	6	9	9	9	9	10	11

(2)地域密着型サービスの現状と今後の方向性

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

〈サービスの概要〉

重度者をはじめとした要介護認定者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時対応を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

第８期計画期間中の実績がなく、第９期計画では今後の予定も含め、利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	0	0	0	0	0	0	0	0

②夜間対応型訪問介護

〈サービスの概要〉

重度者をはじめとした要介護認定者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時対応を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

第８期計画期間中の実績がなく、新たな整備も見込まないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	0	0	0	0	0	0	0	0

③地域密着型通所介護

〈サービスの概要〉

地域密着型通所介護は、利用定員18人以下の小規模の通所介護です。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、横ばいで推移しており、新たな整備を見込まないことから、第９期計画においても引き続き横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	110	115	116	113	114	116	134	158

④認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

〈サービスの概要〉

認知症対応型通所介護は、身近な生活圏域内で認知症の人を対象に、心身機能の維持や社会性の維持向上、食事や入浴、または徘徊や失禁、失見当識等の行動障害による家族の介護負担の軽減を図るためのサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、増加傾向にありますが、新たな施設整備を見込まないことから、第９期計画においては微増を見込みます。また、予防給付は、第８期計画期間中の実績がないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	45	43	51	52	52	53	60	70
予防給付	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

〈サービスの概要〉

小規模多機能型居宅介護は、身近な生活圏域内で通いを中心に、要介護認定者の容態や希望に応じて、随時訪問や泊まりを組み合わせて、入浴、排せつ、食事等の介護及び機能訓練等を実施し居宅での生活を支援するサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに減少傾向にあり、第９期計画においては横ばいで推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	103	95	94	92	92	96	110	128
予防給付	16	15	13	14	14	14	16	18

⑥認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

〈サービスの概要〉

認知症対応型共同生活介護は、身近な地域で、比較的安定状況にある認知症高齢者が共同生活をし、家庭的な雰囲気の中で、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活の支援、機能訓練を受けることにより、認知症の予防や進行の阻止に努めるサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は横ばいに推移しており、第８期計画において新たに施設整備したことから増加を見込みます。また、予防給付は、第８期計画期間中の利用がないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	116	114	120	148	149	150	172	196
予防給付	0	1	0	0	0	0	0	0

⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

〈サービスの概要〉

地域密着型特定施設入居者生活介護は、入居定員が29人以下の有料老人ホームやケアハウスの入居者（要介護認定者、その配偶者、その他厚生労働省で定める者）に対し、介護サービス計画に基づいて、入浴や排せつ、食事等の介助やその他日常生活上の介助、機能訓練を行うサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、第８期計画期間中の実績がなく、新たな施設整備を見込まないことから第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	0	0	0	0	0	0	0	0

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

〈サービスの概要〉

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、居宅での介護が困難な人が入所して、食事や入浴、排せつなど日常生活の介助、機能訓練、健康管理等のサービスを提供する施設です。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

第８期計画期間中の実績がなく、新たな整備も見込まないことから、第９期計画においても利用を見込みません。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	0	0	0	0	0	0	0	0

⑨看護小規模多機能型居宅介護

〈サービスの概要〉

医療ニーズの高い要介護認定者の在宅生活を支えるため、「訪問」「通い」「泊まり」を組み合わせた小規模多機能型居宅介護と訪問看護を一体的に提供するサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は、増加傾向にあり、今後のニーズの高まりを踏まえて、第９期計画においては微増を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	20	20	28	28	28	29	32	37

(3)施設サービスの現状と今後の方向性

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

〈サービスの概要〉

介護老人福祉施設は、寝たきりなど常に介護が必要で、自宅で介護を受けることが困難な人が対象であり、介護や日常生活上の世話等が行われる施設です。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は横ばいに推移しており、今後も定員上限を踏まえ、第９期計画においても横ばいに推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	266	265	264	264	264	264	321	386

②介護老人保健施設（老健施設）

〈サービスの概要〉

介護老人保健施設は、常に介護が必要な人が対象であり、医学的な管理のもとでの介護や看護、リハビリが行われる施設です。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は増加傾向にあり、今後も定員上限を踏まえ、第９期計画においては横ばいに推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	168	176	173	173	173	173	210	250

③介護医療院

〈サービスの概要〉

長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ人を対象に、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設です。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付は横ばいに推移しており、今後も定員上限を踏まえ、第９期計画においては横ばいに推移すると見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	32	32	30	30	30	30	36	43

(4)その他のサービスの現状と今後の方向性

①居宅介護支援、介護予防支援

〈サービスの概要〉

居宅介護支援、介護予防支援は、要介護認定者に対してその希望や心身の状況から適切な居宅または施設のサービスが利用できるよう居宅サービス計画（ケアプラン）を作成するサービスです。

〈第８期計画の状況と第９期計画の方向性〉

介護給付、予防給付ともに増加傾向しており、第９期計画においても引き続き増加を見込みます。

（単位）人／月

	第８期実績値（2023 年度は見込み値）			第９期計画値			長期見込	
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護給付	835	849	862	847	856	883	1,008	1,175
予防給付	207	224	241	244	246	248	288	309

４ 介護保険料の算出

(1)介護給付･予防給付サービス見込み量算定の流れ

a	第１号・第２号被保険者数の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） ・国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2023 年推計）」
b	要支援・要介護認定者数の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ａ（第１号被保険者数の推計）」×（年齢別、男女別、要介護度別割合の要介護認定率） ・過去の要介護認定率の実績の推移から、年齢別、男女別、要介護度別の 2040 年度までの要介護認定率を設定し、第１号被保険者数に掛け合わせて認定者数を算出。
c	施設・居住系サービス利用者数の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） ・過去実績、今後の整備予定等から、施設・居住系サービスの利用者数を設定。
d	在宅サービス等の対象者数の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ｂ（要支援・要介護認定者数）」－「ｃ（施設・居住系サービス利用者数）」 ・「ｂ（要支援・要介護認定者数）」から「ｃ（施設・居住系サービス利用者数）」を差し引いて在宅でサービスを受ける可能性がある対象者数を算出。
e	在宅サービス等の利用者数の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ｄ（在宅サービス等対象者数）」×（各在宅サービス等利用率） ・2021 年度～2023 年度の実績から、各在宅サービス利用者数を「ｄ（在宅サービス等対象者数）」で割り、各年度の各在宅サービス等利用率（要介護度別）を算出し、実績の伸びを踏まえ、2024 年度以降の各在宅サービス等利用率を設定。「ｄ（在宅サービス等対象者数）」に各在宅サービス等利用率を掛け合わせ各在宅サービス等利用者数を算出。
f	在宅サービス等の利用量の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ｅ（在宅サービス等の利用者数）」×（各在宅サービス１人１か月あたり利用回（日）数） ・2021 年度～2023 年度の実績から、１人１か月あたりの利用回（日）数（要介護度別）を算出し、実績の伸びを踏まえ、2024 年度以降の１人１か月あたりの利用回（日）数を設定。「ｅ（各在宅サービス等の利用者数）」に各在宅サービス等の１人１か月あたり利用回（日）数を掛け合わせ各在宅サービス等の利用量を算出。（単位が人数のものは、利用者数が利用量に該当）
g	サービス給付額の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ｃ（施設・居住系サービス利用者数）」×「各施設・居住系サービス１人１か月あたり給付額」+「ｆ（在宅サービス等の利用量）×「各在宅サービス１人１か月あたり給付額」 ・2021 年度～2023 年度の実績から、施設・居住系サービス及び在宅サービスの要介護度別の１人１か月あたりの給付額を設定（2023 年度の値を採用）し、施設・居住系サービス、在宅サービス等の利用者数、利用量に掛け合わせ算出。※介護報酬改定率等の影響を反映。
h	給付額の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度） …「ｇ（サービス給付額）」+「特定入所者介護サービス費」+「高額介護サービス費」+「高額医療合算介護サービス費」+「算定対象審査支払手数料」+「地域支援事業費」 ・特定入所者介護サービス費等の各種費用及び地域支援事業費の 2023 年度の実績に、施設入所の伸び率や高齢者数の伸び率等を掛け合わせ算出。

保険料の推計（2024 年度～2026 年度、2030 年度、2040 年度）へ

(2)計画対象者の推計

①第１号・第２号被保険者数・・・a

単位：人	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
第１号被保険者	13,129	13,165	13,233	13,501	15,355
第２号被保険者	16,475	16,499	16,414	16,073	13,745

②要支援・要介護認定者数・・・b

単位：人	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
要支援１	234	233	234	271	288
要支援２	275	279	282	327	355
要介護１	581	590	605	704	771
要介護２	383	380	387	446	537
要介護３	271	272	276	320	388
要介護４	271	276	281	331	398
要介護５	256	261	263	304	369
計	2,271	2,291	2,328	2,703	3,106

(3)介護サービス利用者数の推計

①施設・居住系サービス利用者数・・・c

単位：人			第９期計画期間推計			長期推計	
			2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
居宅（介護予防）サービス							
	特定施設入居者生活介護	要支援	9	9	9	10	11
		要介護	19	20	20	23	26
地域密着型（介護予防）サービス							
	認知症対応型共同生活介護	要支援	0	0	0	0	0
		要介護	148	149	150	172	196
	地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	0	0	0	0
施設サービス							
	介護老人福祉施設		264	264	264	321	386
	介護老人保健施設		173	173	173	210	250
	介護医療院		30	30	30	36	43

②在宅サービス等の対象者数・・・ｄ

単位：人	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
要支援１	226	225	226	262	278
要支援２	274	278	281	326	354
要介護１	499	506	520	605	662
要介護２	292	289	296	343	416
要介護３	142	143	147	168	206
要介護４	111	116	121	134	164
要介護５	84	89	91	93	114
計	1,628	1,646	1,682	1,931	2,194

※推計には端数が含まれるため、計と一致しない場合があります。

(4)在宅サービス等の利用量の推計･･･e、f

①介護サービス（介護給付）の利用量

１か月あたりの利用量		第９期計画期間推計			長期推計	
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
居宅介護サービス						
訪問介護	回	10,878.5	11,217.0	11,593.0	12,714.5	15,369.5
訪問入浴介護	回	14.4	14.4	14.4	14.4	17.9
訪問看護	回	1,027.1	1,058.4	1,074.5	1,216.8	1,446.3
訪問リハビリテーション	回	223.5	223.5	223.5	255.8	299.2
居宅療養管理指導	人	285	291	298	336	399
通所介護	回	4,262.5	4,320.4	4,457.0	5,112.2	5,954.2
通所リハビリテーション	回	1,324.8	1,339.3	1,375.3	1,569.8	1,840.3
短期入所生活介護	日	714.1	714.1	749.6	852.5	998.8
短期入所療養介護（老健）	日	336.2	336.2	369.3	406.1	482.2
短期入所療養介護（病院等）	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護短期入所療養介護（介護医療院）	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福祉用具貸与	人	612	621	641	726	860
特定福祉用具購入費	人	7	7	7	7	9
住宅改修費	人	6	6	6	7	7
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回	624.0	624.0	632.5	709.8	843.5
小規模多機能型居宅介護	人	92	92	96	110	128
看護小規模多機能型居宅介護	人	28	28	29	32	37
地域密着型通所介護	回	1,276.5	1,287.0	1,308.0	1,511.5	1,788.5
居宅介護支援	人	847	856	883	1,008	1,175

②介護予防サービス（介護予防給付）の利用量

１か月あたりの利用量		第９期計画期間推計			長期推計	
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護予防居宅サービス						
介護予防訪問入浴介護	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防訪問看護	回	168.6	168.6	168.6	193.2	212.7
介護予防訪問リハビリテーション	回	30.0	30.0	30.0	39.0	45.0
介護予防居宅療養管理指導	人	24	23	24	27	29
介護予防通所リハビリテーション	人	52	53	53	62	67
介護予防短期入所生活介護	日	70.0	70.0	70.0	84.0	98.0
介護予防短期入所療養介護（老健）	日	14.2	14.2	14.2	21.3	21.3
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防福祉用具貸与	人	216	218	219	254	275
特定介護予防福祉用具購入費	人	5	5	5	6	7
介護予防住宅改修費	人	3	3	3	4	4
地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	人	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人	14	14	14	16	18
介護予防支援	人	244	246	248	288	309

(5)介護サービス給付費等の見込み･･･g、h

①介護給付費

単位：千円	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
居宅介護サービス					
訪問介護	331,035	341,614	352,961	387,523	467,528
訪問入浴介護	2,199	2,202	2,202	2,202	2,729
訪問看護	61,395	63,332	64,311	72,822	86,369
訪問リハビリテーション	7,859	7,869	7,869	9,018	10,571
居宅療養管理指導	28,420	29,105	29,812	33,548	39,799
通所介護	381,947	388,337	400,991	457,885	536,853
通所リハビリテーション	150,752	152,783	156,882	178,210	209,975
短期入所生活介護	74,238	74,332	78,367	88,375	104,190
短期入所療養介護（老健）	47,069	47,129	51,992	57,039	67,782
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	95,310	97,095	100,358	111,946	135,196
特定福祉用具購入費	2,304	2,304	2,304	2,304	2,918
住宅改修費	5,955	5,955	5,955	7,256	7,256
特定施設入居者生活介護	41,422	43,467	43,467	51,082	57,189
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	81,351	81,454	82,413	91,761	109,899
小規模多機能型居宅介護	206,600	206,862	216,248	245,972	290,454
認知症対応型共同生活介護	473,556	477,195	480,235	551,219	628,833
看護小規模多機能型居宅介護	59,397	59,473	60,923	66,873	78,958
地域密着型通所介護	123,733	124,791	126,938	146,304	174,256
施設サービス					
介護老人福祉施設	871,206	872,308	872,308	1,061,882	1,277,424
介護老人保健施設	621,411	622,197	622,197	755,855	901,431
介護医療院	136,984	137,158	137,158	165,530	197,149
居宅介護支援	146,789	148,707	153,443	174,731	204,356
介護給付費合計	3,950,932	3,985,669	4,049,334	4,719,337	5,591,115

②介護予防給付費

単位：千円	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
介護予防居宅サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	10,151	10,164	10,164	11,687	12,880
介護予防訪問リハビリテーション	925	926	926	1,219	1,390
介護予防居宅療養管理指導	2,308	2,217	2,311	2,603	2,795
介護予防通所リハビリテーション	23,950	24,517	24,517	28,611	31,049
介護予防短期入所生活介護	5,005	5,011	5,011	6,013	7,015
介護予防短期入所療養介護（老健）	1,596	1,598	1,598	2,397	2,397
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	16,035	16,194	16,274	18,874	20,453
特定介護予防福祉用具購入費	1,490	1,490	1,490	1,803	2,079
介護予防住宅改修	3,358	3,358	3,358	4,316	4,316
介護予防特定施設入居者生活介護	7,375	7,385	7,385	8,164	8,943
地域密着型サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	13,887	13,904	13,904	16,007	17,703
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援	13,686	13,817	13,929	16,177	17,357
介護予防給付費合計	99,766	100,581	100,867	117,871	128,377

③地域支援事業費

単位：千円	第９期計画期間推計			長期推計	
	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2030 年度	2040 年度
地域支援事業費合計	238,544	243,814	253,184	247,140	255,633
介護予防・日常生活支援総合事業費	118,151	121,421	128,791	125,961	123,284
包括的支援事業・任意事業費	120,393	122,393	124,393	121,178	132,349

※推計には端数が含まれるため、計と一致しない場合があります。

(6)第1号被保険者の介護保険料

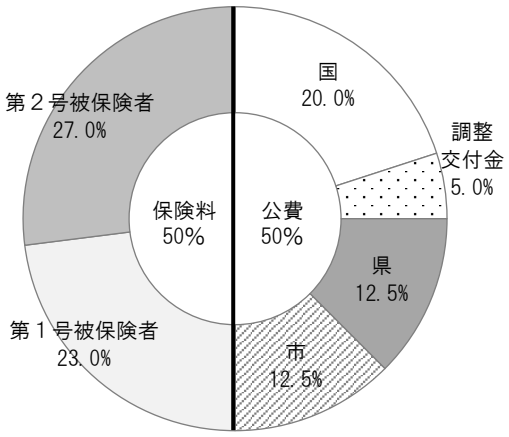
①介護保険事業費見込額と負担割合

介護保険の財源構成は、介護保険法で被保険者の保険料が50%、国・県・市による公費負担が50%と定められており、第１号被保険者の負担割合は23%となります。

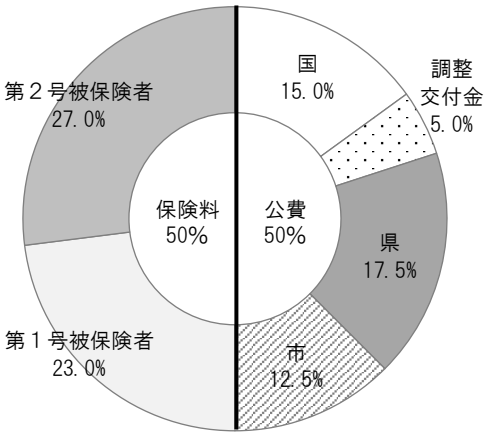
なお、公費負担の50%のうち国は25%となっており、そのうち５%は市の後期高齢者（75歳以上）人口の比率および所得段階別の構成比に基づき、介護給付費財政調整交付金（以下、調整交付金）として、全国平均で５%交付されます。

	第1号被保険者保険料	第2号被保険者保険料	国負担金	調整交付金	県負担金	市負担金	計
介護給付（施設等給付費除く）	23.0%	27.0%	20.0%	5.0%	12.5%	12.5%	100.0%
介護給付（施設等給付費）	23.0%	27.0%	15.0%	5.0%	17.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）	23.0%	27.0%	20.0%	5.0%	12.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業）	23.0%	－	38.5%	－	19.25%	19.25%	100.0%

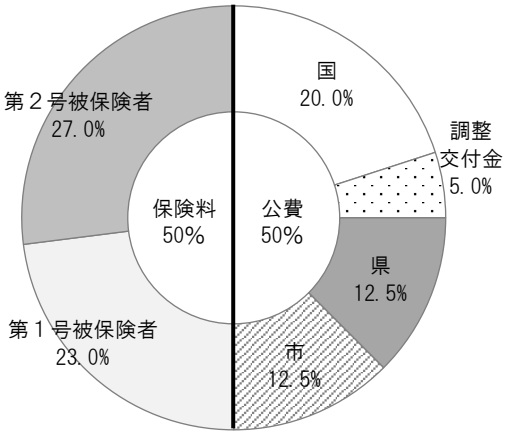
■　介護給付費（施設以外）



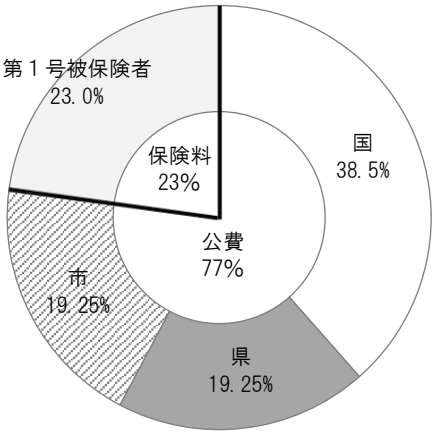
■　介護給付費（施設等）



■　介護予防・日常生活支援総合事業



■　包括的支援事業・任意事業



②第１号被保険者の所得段階別被保険者数

第９期における第１号被保険者の保険料の所得段階区分については、引き続き現行の第14段階を採用します。

■所得段階別の保険料率

段階区分	世帯状況	対象者	保険料率	所得段階別被保険者数（３か年合計）
第１段階	世帯非課税	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	×0.455	2,984 人
第２段階	世帯非課税	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円を超え120万円以下の方	×0.685	3,335 人
第３段階	世帯非課税	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が120万円を超える方	×0.69	3,011 人
第４段階	世帯課税	本人が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の方	×0.9	3,311 人
第５段階	世帯課税	本人が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円を超える方	×1.0	8,628 人
第６段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80万円未満の方	×1.15	4,285 人
第７段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が80万円以上で125万円未満の方	×1.2	4,405 人
第８段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上で200万円未満の方	×1.25	4,893 人
第９段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上で300万円未満の方	×1.5	2,408 人
第 10 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上で400万円未満の方	×1.7	990 人
第 11 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上で500万円未満の方	×1.9	472 人
第 12 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上で750万円未満の方	×2.1	388 人
第 13 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が750万円以上で1,000万円未満の方	×2.3	127 人
第 14 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方	×2.6	290 人
所得段階別被保険者数合計				39,527 人
所得段階別加入割合補正後被保険者数				41,710 人

※網掛けの第５段階が基準額にあたります。

③第１号被保険者の保険料基準額の算定

第９期計画の第１号被保険者の保険料推計による基準額は、月額6,600円となります。

■総費用額の算出

単位：千円	2024 年度	2025 年度	2026 年度
①総給付費	4,050,698	4,086,250	4,150,201
②特定入所者介護サービス費等給付額	101,834	102,861	104,522
③高額介護サービス等給付額	92,685	93,640	95,155
④高額医療合算介護サービス費等給付額	12,775	13,203	13,564
⑤算定対象審査支払手数料	2,719	2,810	2,887
⑥標準給付費見込額（①+②+③+④+⑤）	4,260,712	4,298,766	4,366,331
⑦地域支援事業費	238,544	243,814	253,184
⑧総費用額（⑥+⑦）	4,499,256	4,542,580	4,619,515
３か年総費用額	13,661,351		

※推計には端数が含まれるため、計と一致しない場合があります。

■第１号被保険者保険料基準額の算定式

3か年総費用額 13,661,351 千円 × 第1号被保険者負担分 23.0% ＋ 調整交付金相当額との差額※ 239,263 千円 － 準備基金取り崩し額 91,200 千円 ＝ 保険料収納必要額 3,290,174 千円

保険料収納必要額 3,290,174 千円 ÷ 保険料収納率 99.6% ÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数(3か年合計) 41,710 人 ＝ 年額保険料 79,198 円

第1号被保険者保険料基準年額保険料 79,198 円／年 ÷ 12 か月 ≒ 基準月額保険料 6,600 円／月

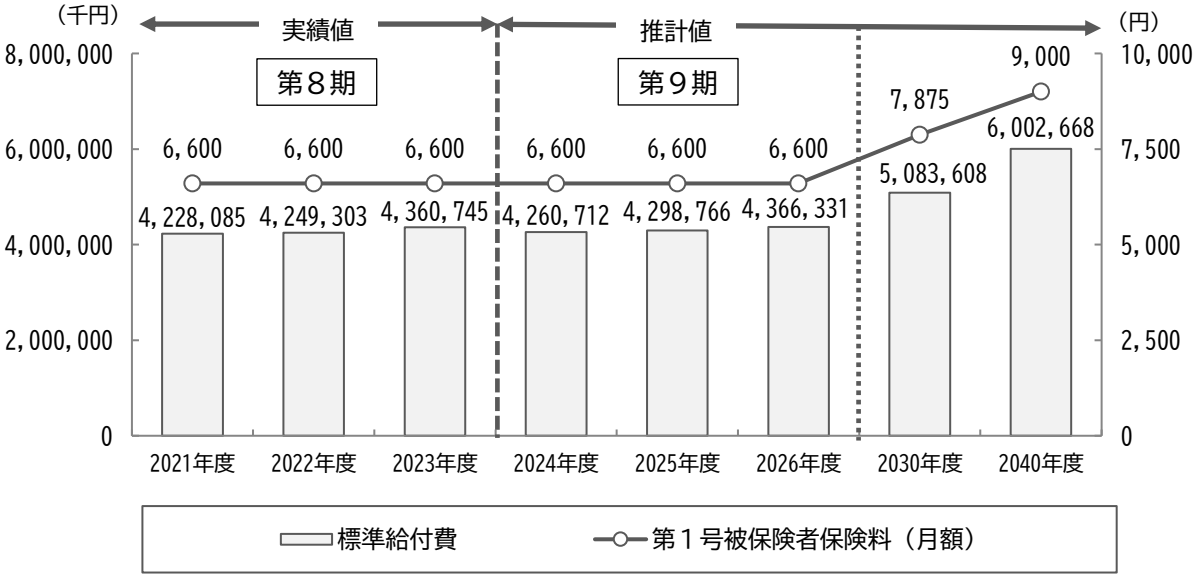
※調整交付金相当額との差額
①調整交付金相当額（５％）　664,708,671円
②調整交付金見込額　425,445,000円
①－②＝　239,263,671円

④標準給付費と保険料の長期推計

第９期計画における第１号被保険者の保険料基準額は、月額6,600円とします。

なお、中長期的な見込みとして、2030年度には7,875円、2040年度には9,000円となることが想定され、安定的な介護保険制度に向けた取り組みを推進します。

■標準給付費と保険料の長期推計



■本市における介護保険料の推移

第１期	第２期	第３期	第４期	第５期	第６期	第７期	第８期
2000 年度～2002 年度	2003 年度～2005 年度	2006 年度～2008 年度	2009 年度～2011 年度	2012 年度～2014 年度	2015 年度～2017 年度	2018 年度～2020 年度	2021 年度～2023 年度
根上町、寺井町、辰口町 2,700 円	根上町、寺井町、辰口町 3,600 円	4,500 円	4,850 円	5,750 円	6,000 円	6,600 円	6,600 円

第９期
2024 年度～2026 年度
6,600 円

⑤第１号被保険者保険料の所得段階区分

本市では、所得段階区分を14段階に多段階化しています。それにより生じた保険料財源を活用し、乗率を下げることで保険料の上昇を抑制します。

※年間保険料は、基準額（年額79,200円）に、各所得段階区分の保険料率をかけたものになります。

第９期の所得段階	世帯状況	対象者	保険料率	月額保険料	年間保険料
第１段階	世帯非課税	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が 80 万円以下の方	0.455 ↓ 0.285※	1,881 円	22,572 円
第２段階	世帯非課税	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が 80 万円を超え 120 万円以下の方	0.685 ↓ 0.485※	3,201 円	38,412 円
第３段階	世帯非課税	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が 120 万円を超える方	0.69 ↓ 0.685※	4,521 円	54,252 円
第４段階	世帯課税	本人が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が 80 万円以下の方	0.9	5,940 円	71,280 円
第５段階	世帯課税	本人が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合算額が 80 万円を超える方	1.0	6,600 円	79,200 円
第６段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 80 万円未満の方	1.15	7,590 円	91,080 円
第７段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 80 万円以上で 125 万円未満の方	1.2	7,920 円	95,040 円
第８段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 125 万円以上で 200 万円未満の方	1.25	8,250 円	99,000 円
第９段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上で 300 万円未満の方	1.5	9,900 円	118,800 円
第 10 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上で 400 万円未満の方	1.7	11,220 円	134,640 円
第 11 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上で 500 万円未満の方	1.9	12,540 円	150,480 円
第 12 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 500 万円以上で 750 万円未満の方	2.1	13,860 円	166,320 円
第 13 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 750 万円以上で 1,000 万円未満の方	2.3	15,180 円	182,160 円
第 14 段階	世帯課税	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が 1000 万円以上の方	2.6	17,160 円	205,920 円

※第１号被保険者間での所得再分配機能（高所得者の保険料率の引上げ）を強化し、低所得者の保険料上昇を抑制する必要があるとする制度改正に伴い、第１～３段階保険料率には公費が投入され、第１段階は0.285、第２段階は0.485、第３段階は0.685に軽減されます。

保険料率：保険料基準額（月額6,600円、年間79,200円）に対する保険料の割合。